

茨城工業高等専門学校 平成31年度（2019年度）年度計画・実績報告

2019年度 年度計画		実績報告
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置【1 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保	① I. 本校の学校案内パンフレット及び地区別学校説明会や一日体験入学のイベント案内チラシを県内・県外の中学校に送付するとともに、本校ホームページに掲載し、茨城高専のPR活動を行う。	I. 本校の学校案内パンフレット及び地区別学校説明会や一日体験入学のイベント案内チラシを県内・県外の中学校320校及び学習塾849校に送付するとともに、本校ホームページに掲載し、茨城高専のPR活動を行った。
	II. ホームページを最新版に更新し、学内行事等のトピックを積極的に掲載していく。	II. ホームページは最新版に更新し、学校行事及び学生の活躍（課外活動、教育、研究）等のトピックを随時掲載し、入試広報の一助とした。
	III. 中学生や本科の学生が専攻科にも魅力を感じて高専を選択してくれるように、専攻科の活動の様子をホームページで積極的に紹介する。	III. 学協会で受賞した専攻科学生の記事を、本校専攻科HPへ記載した。また、これまで専攻科棟のロビーのチャンピオンボードへ記載されていただけであった専攻科長賞の受賞者の紹介も専攻科HPへ記載した。さらに、学生の活躍紹介として、留学をして海外の大学で頑張っている2人の専攻科学生に留学体験記を寄稿してもらい掲載した。これらの記事を読んで本科の学生が専攻科進学を検討してくれることを期待する。
	② I. 本校において、中学生対象の一日体験入学を実施するとともに、県内8箇所では中学生・保護者等対象の学校説明会並びに中学校教員対象の学校説明会を実施する。また、中学校等が主催する学校説明会にも積極的に参加する。	I. 7月、8月に県内8カ所で地区別学校説明会を実施した。また、9月21日に一日体験入学及び学校説明会を開催した。これらの参加人数の合計は延べ1,690人（前年度より224人増）であった。7月26日、8月19日に中学校進路指導教員を対象とした学校説明会を開催し、64人が参加した。また、学習塾主催の進学説明イベントにも参加した（9/15筑西地区、10/6日立地区）。
	II. 小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を開催し、社会に貢献するとともに本校のPRを行う。	II. 8月23日に「おもしろ科学セミナー」を開催し、小中学生277人を対象に体験型のセミナーを開催した。
	③ I. 女子中学生向けの広報誌やポスター等を作成し、県内の中学校に配布する。	I. 女子中学生向け広報誌「Girls × Technology」を1,000部、ポスター250部を作成し、9月上旬に実施された中学校訪問等で配布した。

2019年度 年度計画		実績報告
④	I. 留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアで用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。また、当該資料を留学生の母国を中心に大使館等に送付する。	I. 外国からの訪問者の受入の際に配布した。学校便覧の改訂時に、英語部分を修正した。大使館等への配布は行わず、ホームページから公開した。
	II. 機構本部等が行う留学生確保のための広報活動に参加する。	II. 参加すべき広報活動が見つからず実施できなかった。留学生確保のための広報活動の調査が必要である。
	III. 1年次タイ留学生の確保のための現地説明会を開催する。	III. 現地説明会は開催せず、紹介資料の送付を行った。
	IV. 令和2年度入学のタイ留学生のための選抜試験等に協力する。	IV. 令和2年度入学のタイ留学生のための選抜試験での試験問題の作成、面接試験に協力した。選抜後の日本語キャンプに教員3人を派遣した。
	V. 昨年度、タイ語版ホームページの新設及び英語版の大幅な更新を行い、これを継続的に最新版に更新していく。	V. ホームページの更新時に、必要な修正を行った。
⑤	I. アドミッション・ポリシーに沿った人材を選抜できるように、学力の3要素を踏まえた入試制度を導入する。	I. 学校説明会等に用いる資料に3つのポリシーを掲載している。また、説明会に用いるプレゼン資料にも3つのポリシーを示した。

	2019年度 年度計画	実績報告	
(2) 教育課程の編成等	①	I. 国立高専第2ブロック内での連携を密にして、教育課程の編成等に関する情報交換を行う。	I. 9月10日、11日に長岡高専で実施された第2ブロックの教務主事会議において、教育課程の編成等に関して情報交換を行った。
		II. KOSEN4.0イニシアティブで昨年度採択された取り組みを発展させた、グローバルエンジニアを育成するためのキャリア教育を検討する。	II. KOSEN4.0イニシアティブで昨年度採択された取り組みの一環として、国際創造工学基礎（1年）にキャリア教育を導入した。
		III. 本科で改組が行われた本科現3年生が専攻科へ入学するのに合わせ、カリキュラムの改定の概要をまとめる。	III 予定通り専攻科カリキュラム改定に向け順調に準備が進んでいる。まず、学位申請時に必要となる科目表について、すでに改組が終わっている本科科目の、専門科目、関連科目、専攻科科目等の科目区分を整理した。それを踏まえ、専攻科の全コース共通科目の改正案を作成した。現在は、各コースでの開講科目について、コース毎に改正案を検討している段階である。予定通り、令和2年度内に改訂案を策定できるように進めていく予定である。また、カリキュラム改正の議論をしやすくするために、各コースの担当教員の割り振りを行い全教員へ周知した。
	②	I. 専攻科の特別実験において、（一社）茨城高専地域協働サポートセンターと共同で実験テーマを選定し、産業界の実情にあった教育を行うことを検討する。	I 地域社会を学舎として教育に取り組む活動は長岡高専のJSCOOPが有名であり高く評価されている。そこで、JSCOOPの成果報告会へ出席し情報収集を行った。その要点をまとめ、ひたちなか市を中心とする企業団体であるNNSの運営委員会で報告し、本校でも同様の取り組みを専攻科の特別実験で令和2年度より試行することとなった。現在、複数の企業と具体的なテーマの策定に取り組んでいる。本校と地域社会を学舎とする新しい取り組みとして発展するよう期待している。
		II. 大学との連携教育プログラムの申請は、昨年度、不採択となったが、連携の実現に向けて検討していく。	II 筑波大学との連携事業は継続して行っており、集中講義（グローバル工学基礎）のTAの派遣を受けた。また、1月7日に先端科学技術紹介講演会として、筑波大学教員によるディープラーニングの最新技術についての講演会を実施した。
	③	I. 「KOSEN」の導入支援対象校等との単位認定制度の整備について、機構全体での検討に参加するとともに、本校における単位認定制度についても検討を開始する。	I. 機構全体での検討に参加依頼がなかったため実施しなかった。本校における単位認定制度は機構全体での整備が終わるまで延期した。参加する学生を増加させるための対策を、今後検討する必要がある。
		II. 既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学、フランスのルーアン応用科学大学、インドネシアのガジャマダ大学へ学生派遣を実施する。	II. 夏季休暇中に朝鮮理工大学に学生を派遣した。3月に派遣予定だったルーアン応用科学大学は希望する学生がいなかったため中止とした。ガジャマダ大学へは3月に3人の学生を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止した。また、本年度、新たにカナダKPUへの短期派遣を計画し、学生10人（内、3名が小山高専、2人が佐世保高専、1人が有明高専）と引率教員1人を2～3月に派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止した。

2019年度 年度計画		実績報告
	Ⅲ. 新たにタイのPCSHSペッチャブリ校と協定を締結し、低学年のための学生相互派遣等のプログラムを検討する。	Ⅲ. 6月にPCSHSペッチャブリ校とMOUを締結し、12月のTJFSIの際に学生相互派遣等のプログラムについて議論した。
	Ⅳ. 韓国の朝鮮理工大学、フランスのルーアン応用科学大学、インドネシアのガジャマダ大学、台湾の聯合大学から短期留学生を受け入れる。	Ⅳ. 6月から3ヶ月程度の間ルーアン応用科学大学から8人と引率教員1人の短期滞在を受け入れた。10月にガジャマダ大学の学生4人と引率教員1人を受け入れた。1月に朝鮮理工大学の学生5人と引率教員1人の短期滞在を受け入れた。
④	I. 海外英語研修の派遣先、時期、対象学年等を見直す。	I. 学生の希望及び費用負担等を基に検討した結果、カナダにおいて実施する海外英語研修に一本化した。
⑤	I. 各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係する顧問教員や委員会と意思疎通を図り、学生に対して参加を積極的に促していく。運動系サークルについては、日常的に使用する練習施設や機器などの充実を図るために、可能な限り予算配分を考慮する。また、高専ロボコンや高専プロコンに出場するチームに対しては、可能な限り予算面で支援を行う。さらに、全国高専体育大会や高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費については、後援会組織と十分に連携を図ることでその一部を支援していく。	I. 各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係顧問経由あるいはポスター掲示等を用いて参加を積極的に促した。課外活動支援については、最近2、3年間で割り当てを行っていない部及び同好会を中心に予算を割り当てた。また、高専ロボコンに出場する両チームに対しては、例年通り、他の課外活動とは別枠の予算を割り当てた。その結果、地区大会に出場した2チームは、それぞれデザイン賞及びローム賞を受賞することができた。そのうち1チームは8年ぶりに全国大会出場権を獲得することができた。全国高専体育大会や高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費については、後援会組織と連携を図ることでその一部を支援した。全国高専体育大会には地区大会で勝ち上がった11の部が出場し、そのうち男子バレーボールが第2位、男子卓球団体が第3位、水泳女子が優勝、テニス男子ダブルスが第3位にそれぞれ入賞することができた。さらに今年度は、英語プレゼンテーションコンテストにおいて地区大会で優勝を勝ち取り、全国大会に出場することができた。
⑥	I. ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	I. 「社会貢献」の単位を12人の学生が取得した。
⑦	I. 説明会開催等の「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募の増加のための施策を実施する。	I. 応募者増加のための施策として、10月に学内説明会を実施し、4人の学生が申請を行った。
	Ⅱ. 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用した海外派遣支援を行う。	Ⅱ. 夏休みに実施された朝鮮理工大学への派遣に活用した。3月に実施のガジャマダ大学への派遣にも活用する予定であったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止したため、辞退した。2～3月に実施のKPUへの派遣にも活用する予定であったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止したため、辞退した。

	2019年度 年度計画	実績報告
(3) 多様かつ優れた教員の確保	① I. コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。	I. 昨年度から採用面接の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設け、面接の中で質問を実施して人物像を確認するよう変更しており、今年度もこれに基づき実施した。専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行った。
	② I. 新たに制度化された、クロスアポイントメント制度の導入について検討を行っていく。	I. 次年度に本校教員1人が東北大学とのクロスアポイントを実施することとなった。
	I. 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム等について、全教職員への周知徹底を図り、制度の利用を促進する。	I. 同居支援プログラムに係る人事交流についての募集をメールと学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。プログラムを利用する人はいなかった。今後もプログラムの周知徹底を図っていく。
	③ II. 女性教員の就業環境を整備し、研究活動の支援を行う。	II. 女性教員が安心して研究できる環境となるように盗撮機器等の調査を実施した。調査の結果、異常は見つからなかった。 新型コロナウイルス感染予防の為に小中学校、高等学校の一斉休校措置に対して、同居する子供の通学する学校が休業となった場合は職務専念義務免除を適用した。 機構主催の男女共同参画推進意識啓発講演会についてのアナウンスをメールで行い講演会の参加を促した。また、参加できなかった教員のために録画配信のアナウンスを行った。
	④ I. グローバルエンジニア育成事業（グローバルエンジニア基礎力養成プログラム、高度グローバルエンジニア育成プログラム）に応募し、外国人教員の人材確保に努める。	I. グローバルエンジニア育成事業の高度グローバルエンジニア育成プログラムが採択されたため、外国人教員1人を採用した。
	⑤ I. 国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を推奨する。また、人事交流終了後も交流が可能な事項について継続的に交流を続ける。	I. 人事交流終了後の教員1人が派遣先高専にて授業を担当するなど交流を継続的に続けている。
	⑥ I. 教員の学生指導や教育・研究活動の向上を図るためのFD講習会等を実施する。さらに、専門機関や他の教育機関が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。	I. 3月に全教員を対象としたFD講習会で、長岡高専・荒木教授による研究推進・産学連携の講演「長岡高専の地域連携の戦略」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の対応のため中止した。次年度も引き続き、教員の学生指導や教育・研究活動の向上を目的としたFD研修会を行い、またセミナーの周知及び参加推進を図っていく。

2019年度 年度計画		実績報告
	⑦ I. 本校職員表彰規則取扱要領に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	I. 本校職員表彰規則取扱要領に基づき研究関係 1 人及び生活指導関係 1 人の計 2 人の教員を表彰した。
(4) 教育の質の向上及び改善	I. モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進するために、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習 (PBL) の検討、CBT (Computer-Based Testing) の実施、学習状況 (学習時間) の調査を行う。	I. 課題解決型授業 (PBL) で先行している長岡高専の実情を調査・見学し、本校での導入への検討のための調査を行った。また、CBTを12月に実施した。さらに、9月19日に1年生に対して、学習状況の調査を行った。
	① II. 専攻科特別実験への学生共同作業プログラムのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化を継続して取り組む。またPBL実験のテーマを地域の企業から提供してもらう仕組みを検討する。	II 専攻科特別実験への学生共同作業プログラムのルーブリック評価及び特別研究の充実・成果発表の英語化には継続して取り組んでいる。また、(2) ①-2 Iにも記した通り、特別実験への地域社会の参画について企業団体へ打診し、令和2年度の試行に向けて計画を進めている。
	III. 在校生による「学生による授業評価アンケート」を継続的に実施し、その結果を教員本人及び学生へ開示するとともに、本校の取り決めに基づき、教育の改善に役立てる。	III. 前期科目については前期期末試験終了後に、後期科目及び通年科目については後期期末試験終了後に、「学生による授業評価アンケート」を実施した。原則全科目・全教員を対象とした。個々の結果はそれぞれの教員にフィードバックし、全体的な傾向についてはグループウェアでその分析結果を公表する。
	IV. 卒業生による「卒業時アンケート」を実施し、その結果を分析し教育改善に役立てる。	IV. 本科卒業生による「卒業時アンケート」、専攻科修了生による「修了時アンケート」を3月に実施した。結果の分析を行い、教育改善に繋げていく。
	② I. 各教員の授業の取り組みを「学習指導法等の工夫・改善事例集」としてグループウェアで公表し、各教員の教育方法の改善を図る。	I. 教員の授業の取り組みを「学習指導法等の工夫・改善事例集」としてグループウェアに公表した。今年度の授業の取り組みについても、各教員から報告を受ける予定である。今後これについても全教員に公表し、各教員の授業力強化に繋げていけるよう努めていく。

2019年度 年度計画		実績報告
	I. 本年度、高等専門学校機関別認証評価を受審する。	I. 令和元年度高等専門学校機関別認証評価を受審した。高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしていると評価された。「改善を要する点」として指摘を受けた箇所について、順次対応していく。
③	II. 本校の改善すべき点を洗い出し、自己点検・評価委員会で具体的な改善策を検討する。また、教員相互によるチェック体制を活かして教育の質を保つと同時に、さらなる改善を図る。	II. 本校申し合わせに基づき定期試験毎に、教員相互による定期試験問題等のチェックを実施し、改善内容等を協議している。また、3月に「教育改善会議」を実施し、定期試験問題及び授業改善計画書に基づき、改善内容を全教員で協議し、情報共有及び意見交換を行った。
④	I. 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習（PBL）の導入を検討する。	I. 課題解決型授業（PBL）で先行している長岡高専の実情を調査・見学し、本校での導入への検討のための調査を行った。また、COC+全国シンポジウムにて、「地元企業との連携による、教育・キャリア支援の仕組み」の講演により情報を収集する予定であったが、新型コロナウイルス感染予防のため、シンポジウムが中止となり情報を得ることができなかった。
⑤	I. インターンシップ受入企業を継続して開拓するとともに、校内説明会を実施し、多くの学生がインターンシップに参加できるように計画する。実施後はその事例を報告会を通して、在校生にも周知する。	I. インターンシップの校内説明会を4月に実施した。今年度、165人がインターンシップに参加した。また、その事例を報告会を通して、在校生にも周知した。
⑥	I. 「情報リテラシー」の授業を通して、セキュリティを含む情報教育を進める。	I. 「情報リテラシー」の授業において、セキュリティを含む情報教育を行った。
⑦	I. 長岡技術科学大学との世界展開力強化事業（メキシコ）に参画し、共同で海外展開を推進する。	I. 世界展開力強化事業（メキシコ）で、メキシコ・グアナファト大学から、学生9人及び教員2人が7月に来校し交流を行った。 なお、メキシコ・グアナファト大学へ3月に学生を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で取りやめとした。

	2019年度 年度計画	実績報告
(5) 学生支援・生活支援等	<p>I. 入学時提出の学生健康管理調査票にて、身体障害、発達障害、精神面での不安（精神科等に受診、通院の経験等）を申告した保護者（希望者）とカウンセラーの面談を実施する。面談の結果を踏まえ、支援室並びに支援チームの立ち上げについて検討する。</p>	<p>I. 1年生は、入学時に希望のあった保護者（5人）とカウンセラーとの面談を実施、現時点では支援チームの立ち上げはせず、継続して見守ることとした。また、2年生の支援チームは4つ（4人の学生）立ち上がっている（昨年度からの継続1、今年度3）。なお、今年度休学中の学生で、昨年度までに支援チームを立ち上げた学生についても、カウンセラーとの面談を継続的に行なった。</p>
	<p>II. 教職員に対するメンタルヘルス・発達特性に関する研修会・講演会を実施する。 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。2) 教職員に対し発達特性に関する講演会を実施する。3) カウンセラーと教職員による発達特性に関する懇談会を実施する。</p>	<p>II. 1) 年度末に実施予定であったが、日程等調整がつかなかったため、2) の講演会にて自傷行為等の話題にも触れる形での実施とした。次年度は夏休み中を想定し、調整の上、実施できるようにしたい。 2) 発達特性に関する講演会を9月13日に実施（参加教員は31人）した。1月27日に、第2回目の講演会を実施した。 3) 9月13日に実施した講演会の折、教員からの質問を受ける形で、カウンセラーと教員との懇談を実施した。また、1月27日の講演会の際にも、質疑応答の時間、講演会後に質問を受ける時間を設けた。</p>
	<p>III. 「心と体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）アンケートを実施し、その結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行う。</p>	<p>III. 「心と体の健康調査」を4月22日から26日の間（健康診断実施時）で実施、結果をもとにカウンセラーと担任、さらに学生とカウンセラーの面談を実施した。 なお、Iに関連する事項も、調査実施前の事前打ち合わせで実施した。</p>
	<p>① IV. メンタルヘルスに関するカウンセリングを実施し、必要な対応を行う。 1) 1年生へのグループカウンセリングを行う。2) 1年生に対するDV教育に関する講演会を実施する。3) 3年生に対するカウンセリング講習会を実施する。4) 留学生対象のグループカウンセリングを実施する。5) 学寮指導員とカウンセラーの情報交換を行う。</p>	<p>IV. 1) 1年生のグループカウンセリングを4月16日（2組）、17日（1組）、5月7日（3組）、15日（4組）、21日（5組）の5日間で実施した。 2) 1年生対象のDV防止に関する講演会を10月16日に実施した。 3) 3年生対象のカウンセリング講習会（メンタルヘルス講演会）を11月20日に実施した。 4) 留学生対象のグループカウンセリングを2月5日に実施した。次年度は、前期中頃にも実施する方向で調整をする。 5) 学寮指導員と学生相談員（カウンセラー）の情報交換会を11月6日に実施した。</p>
	<p>V. 運動部所属学生及び寮生を対象とする「普通救命講習会（AEDの使用方法）」を実施する。</p>	<p>V. 運動部所属学生、寮生対象の「普通救命講習会（AEDの使用方法）」を、11月16日に実施した。</p>

	2019年度 年度計画	実績報告
	<p>VI. 担当教職員が研究会等に参加し、メンタルヘルス・発達特性等に対する支援体制の充実を図る。</p> <p>1) 全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会及び地方部会に看護師が参加する。2) 全国学生支援担当教職員研修に担当教職員が参加する。3) 全国学生相談研修会に担当教職員が参加する。4) 心の問題と成長支援ワークショップに担当教職員が参加する。</p>	<p>VI. 1) 日程調整が出来ず、参加を見送った。</p> <p>2) 看護師が「全国学生支援担当教職員研修」(9月9日、10日実施)に参加した。看護師が「令和元年度全国養護教諭連絡協議会第22回研修会」(8月2日)に参加した。学生健康センター長が「令和元年度 障害学生支援実務者育成研修会(基礎プログラム)」(8月22日、23日実施)に参加した。</p> <p>3) 学生健康センター長が「日本学生相談研修会」(11月17日から19日)に参加した。</p> <p>4) 該当教員(副センター長、センター員)の日程調整が出来ず、今年度は参加を見合わせた。</p>
②	<p>I. 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供する。また、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば学生の個別対応を行うことなどによって、奨学金制度を有効に活用してもらえよう十分な情報提供を図る。</p>	<p>I. 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供した。また、産業界からの奨学生募集に関しても同様に、年間を通じて迅速に校内掲示やホームページ掲載により周知を図った上で、必要に応じて、学生の個別の応募申請にも丁寧に対応した。さらに、今回新規に設置された本科4年生・専攻科1年生対象の「令和2年度高等教育の修学支援新制度(在学予約)の募集」を行い、何人かの学生の応募につなげることができた。</p>
	<p>I. 「国際創造工学基礎」(1年)の授業を通して、キャリア教育の導入を進める。また、就職情報を共有ドライブを通して、情報共有できるようにする。さらに、就職支援に関し、同窓会との情報交換を進める。</p>	<p>I. 「国際創造工学基礎」(1年)の授業を通して、キャリア教育を進めている。また、就職情報を共有ドライブを通して、情報共有している。さらに、就職支援に関し、同窓会との情報交換を進めている。</p>
③	<p>II. 地元企業の技術者の協力を仰いで、キャリアデザインの各講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生:「キャリアデザイン・スタートアップ講座」 ・3年生:「キャリアデザイン基礎講座」、「ジョブセミナー」 	<p>II. 本科1年生を対象に「キャリアデザイン・スタートアップ講座」を12月4日に、本科3年生を対象に「キャリアデザイン基礎講座」を10月2日に実施した。本科4年生・専攻科1年生を対象に12月3日から12月11日にかけて「キャリアデザイン実践講座」を実施し、29人が受講した。受講生へのアンケートの結果、有意義であったとの意見であった。また、12月18日には本科3年生を主な対象として「ジョブセミナー2019」を開催し、30社(申込は31社)の企業に参加いただき学生の企業研究の場とした。学生からも企業からも好評を得た。次年度以降も継続する予定である。</p>
	<p>III. 卒業生による「卒業時アンケート」を実施する。</p>	<p>III. 本科卒業生による「卒業時アンケート」、専攻科修了生による「修了時アンケート」を3月に実施した。結果の分析を行い、教育改善に繋げていく。</p>

	2019年度 年度計画	実績報告
1. 2 社会連携に関する事項	<p>① I. 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などを茨城高専シーズ集において紹介する。ResearchMap、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、引き続き全教員の研究成果を広く公開する。</p>	<p>I. ResearchMapの登録内容を最新のものに更新するよう教員に周知依頼を2回（4月、10月）行った。ResearchMapの各種情報を更新すると翌日に国立高専研究情報ポータルの情報が更新される。</p>
	<p>② I. K R A や地域共同テクノセンター等を活用し、共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、ひたちなかテクノセンターのコーディネータと協力して、地域企業の技術相談に対応し、更なる研究及び技術促進に努める。また、茨城高専ギャラリーとして昨年から実施している地域産業界へ、本校の研究成果を発表するセミナーを引き続き開催する。さらに、フォーラム等で研究成果を公表する。</p>	<p>I. 毎月、ひたちなかテクノセンターのコーディネータとの会議を行って情報交換をしている。本科3年生を主な対象として「ジョブセミナー2019」を12月18日に開催し、30社（申込は31社）の企業に参加いただき学生の企業研究の場とした。「めぶきFGものづくり企業フォーラム2020」に参加し、研究成果を公表した。3月に開催を予定していた「茨城高専ギャラリー」は、新型コロナウイルス感染症の対応のため中止した。</p>
	<p>③ I. イベント等を行う際に、茨城県内の報道機関へプレスリリースを行くと、学生生活動や各種行事及び地域連携の取り組み等のトピックを随時、ホームページに掲載して情報発信を行っていく。</p>	<p>I. 公開講座については、講座毎に、毎回市報、本校ホームページで情報発信した。また、おもしろ科学セミナー等のイベントについて、茨城新聞、記者クラブにプレリリースを行った。</p>

	2019年度 年度計画	実績報告
1. 3 国際交流等に関する事項	① I. 機構全体で実施する諸外国に対する「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援に参加する。	I. I. KOSEN-KMITLの開校式典に参加した。来年度開校予定のKOSEN-KMUTTへの教員派遣について準備を開始した。
	② I. 機構全体で実施するモンゴルにおける「KOSEN」の導入支援への参加を検討する。	I. モンゴル高専卒業生の専攻科入学を検討したが、受験学生はいなかった。
	③ I. 機構全体で実施するキングモンクット工科大学ラカバン校内に開校する学校（KOSEN-Kmitl）を対象とした教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援に参加する。	I. KOSEN-KMITLではなく、来年度開校予定のKOSEN-KMUTTを対象とした教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援に参加する準備を行った。
	II. タイのテクニカルカレッジにおける日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、機構全体で実施する教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援に参加する。	II. タイのテクニカルカレッジにおける日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースへの支援に参加せず、PCSHSからの本校高専への入学及びKOSEN-KMUTTに対する支援に注力することにした。
	④ I. 機構全体で実施するベトナムにおける「KOSEN」の導入支援への参加を検討する。	I. 今年度、現在までに視察等の依頼を受けておらず実施していないが、今後要望があれば対応していく。
	⑤ I. 諸外国の政府関係者の視察の要望があれば、それを受け入れ、施設見学、授業見学、質疑応答等を実施する。	I. 10月にタイの教育副大臣ら17人の視察を受け入れ、高専制度の説明、施設見学及び日本の高専、タイの高専の実情について意見交換を行った。
	⑥ I. 「KOSEN」の導入を通して支援した相手先との、相互学生派遣等のプログラムについて検討する。	I. KOSEN-KMITL及びKOSEN-KMUTTとの相互学生派遣等の可能性の検討を行った。来年度以降に具体化する予定である。

2019年度 年度計画		実績報告
⑦	I 「KOSEN」の導入支援対象校等との単位認定制度の整備について、機構全体での検討に参加するとともに、本校における単位認定制度についても検討を開始する。【再掲】	I. 機構全体での検討に参加依頼がなかったため実施しなかった。本校における単位認定制度は機構全体での整備が終わるまで延期した。
	II. 既に締結済みの国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学、フランスのルーアン応用科学大学、インドネシアのガジヤマダ大学へ学生派遣を実施する。【再掲】	II. 夏季休暇中に朝鮮理工大学に学生を派遣した。3月に派遣予定だったルーアン応用科学大学は希望する学生がいなかったため中止とした。ガジヤマダ大学へは3月に3人の学生を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止した。また、本年度、新たにカナダKPUへの短期派遣を計画し、学生10人（内、3名が小山高専、2人が佐世保高専、1人が有明高専）と引率教員1人を2～3月に派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止した。
	III. 新たにタイのPCSHSペッチャブリ校と協定を締結し、低学年のための学生相互派遣等のプログラムを検討する。【再掲】	III. 6月にPCSHSペッチャブリ校とMOUを締結し、12月のTJFSIの際に学生相互派遣等のプログラムについて議論した。
	IV. 韓国の朝鮮理工大学、フランスのルーアン応用科学大学、インドネシアのガジヤマダ大学、台湾の連合大学から短期留学生を受け入れる。【再掲】	IV. 6月から3ヶ月程度の間ルーアン応用科学大学から8人と引率教員1人の短期滞在を受け入れた。10月にガジヤマダ大学の学生4人と引率教員1人を受け入れた。1月に朝鮮理工大学の学生5人と引率教員1人の短期滞在を受け入れた。
⑧	I. 海外英語研修の派遣先、時期、対象学年等を見直す。【再掲】	I. 学生の希望及び費用負担を基に検討した結果、カナダにおいて実施する海外英語研修に一本化した。
⑨	I. 説明会開催等の「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの応募の増加のための施策を実施する。【再掲】	I. 応募者増加のための施策として、10月に学内説明会を実施し、4人の学生が申請を行った。
	II. 日本学生支援機構の海外留学支援制度を積極的に活用した海外派遣支援を行う。【再掲】	II. 夏休みに実施された朝鮮理工大学への派遣に活用した。3月に実施するガジヤマダ大学への派遣にも活用する予定であったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止したため、辞退した。2～3月に実施するKPUへの派遣にも活用する予定であったが、新型コロナウイルス感染症に伴い派遣を中止したため、辞退した。
	I. 留学生の受入拡大を目的として多言語化した学校説明資料等を様々なメディアで用いた活用を継続するとともに、それらの資料の修正を行う。また、当該資料を留学生の母国を中心に大使館等に送付する。	I. 外国からの訪問者の受入の際に配布した。学校便覧の改訂時に、英語部分を修正した。大使館等への配布は行わず、ホームページから公開した。

2019年度 年度計画		実績報告
⑩	Ⅱ. 機構本部等が行う留学生確保のための広報活動に参加する。	Ⅱ. 参加すべき広報活動が見つからず実施できなかった。留学生確保のための広報活動の調査が必要である。
	Ⅲ. 1年次タイ留学生の確保のための現地説明会を開催する。	Ⅲ. 現地説明会は開催せず、紹介資料の送付を行った。
	Ⅳ. 令和2年度入学のタイ留学生のための選抜試験等に協力する。	Ⅳ. 令和2年度入学のタイ留学生のための選抜試験での試験問題の作成、面接試験に協力した。選抜後の日本語キャンプに教員3人を派遣した。
	Ⅴ. 昨年度、タイ語版ホームページの新設及び英語版の大幅な更新を行い、これを継続的に最新版に更新していく。	Ⅴ. ホームページの更新時に、必要な修正を行った。
	Ⅵ. 外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ、ひたちなか市国際交流協会及び市内の一般家庭との交流を実施する。	Ⅵ. 週1回の頻度で国際交流クラブ活動を行った。校長がひたちなか市国際交流協会の副会長を務めた。ひたちなか市国際交流協会主催の国際交流祭に参加した。また、市内の一般家庭に留学生のホームステイ先を提供いただいた。
	Ⅶ. 関東信越地区高専で持ち回りで開催している外国人留学生交流会へ参加する。	Ⅶ. 10月に長野高専主催で開催された関東信越地区高専外国人留学生交流会に参加した。
	Ⅷ. 第2ブロックグローバル化推進会議において外国人留学生に対する研修等を検討する。	Ⅷ. 小山高専とガジヤマダ大学短期派遣の共催を検討した。来年度以降も検討を継続する。
⑪	Ⅰ. 平成30年度から実施している、タイ王国チュラポンサイエンスハイスクール中学校卒業生の受入を継続して行っていく。	Ⅰ. 今年度は男子2人を受入れた。来年度も受入れるための作業を進めて、2人が入学する予定である。
⑫	Ⅰ. 海外派遣に関する学内の危機管理体制の見直しを行う。	Ⅰ. 学内の危機管理体制を今年度の役職変更に伴い修正した。
	Ⅱ. OSSMA等の留学生危機管理サービスを活用する。	Ⅱ. 今年度もOSSMAと契約を継続して、海外派遣で、必ずOSSMAを利用することとした。なお、今年度から海外旅行保険のオプションを新たに追加した。

	2019年度 年度計画	実績報告
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化	① I. 一般管理費等を抑制するため、業務を恒常的に点検して業務の合理化やアウトソーシングを推進するとともに、効率的な執行を図り、経常経費の削減に努める。	I. 寮の教員宿直の一部及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。また、各部署の予算執行状況データを周知して効率的な執行を促すことにより一般管理費の抑制を図った。
2. 3 契約の適正化	① I. 調達改善及び事務処理の効率化に努め、調達に関するガバナンスの徹底を実施する。	I. 12月16日の教員会議及び12月24日の事務部係長研修会において、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。次年度も折に触れ注意喚起を行い、研究費の不正使用等の不適正経理防止に努める。
3. 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	① I. 校長のリーダーシップのもと、予算配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月に配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。 また、学内資源の再配分を戦略的・重点的に行い、校長裁量経費を拡充する。	I. 昨年度予算実績の半分を4月に配分した。特別な理由のない費用以外は11月末日までに発注完了することで、予算の有効活用を推進した。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	① I. 茨城高専シーズ集を企業に配布し、また地域協働サポートセンター、NNS（なかネットワークシステム）と協力して共同研究、受託研究等を促進し、地域企業及び公共団体等の外部資金の獲得を図る。また、協力会の設立を検討する。 II. 本校の科学研究費補助金の応募申請数及び採択率向上を図るための方策を検討・実施する。	I. 本校における研究成果をわかりやすくまとめ、産業界や地域・社会に還元することを目的とした茨城高専研究シーズ集を企業等に配布した。今年度は共同研究15件、寄附金14件、受託試験1件の外部資金を獲得した。 II. 科研費採択支援事業を学内予算で措置し、4人の教員に研究費の支援を行った。教員会議において全員が科研費に応募する方針となっていることを周知した。9月11日に科学研究費助成事業応募講習会を実施し教員及び技術職員へ科研費の応募を周知した。また、採択率向上を図るため、校長等による計画調書のチェックを実施した。応募申請数は26件であった。

	2019年度 年度計画	実績報告
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画	I. グローバル化社会に対応した教育の進展を目指すため、図書館の機能・環境改善の整備及び老朽化したライフライン（高圧受変電設備、屋外電力線、通信線、ガス管）の更新を図る。この達成のため、「2020年度施設整備費概算要求事業」へ提案する。	I. 図書館改修及びライフライン再生（電気設備）が令和2年度に整備されることになり、図書館の機能・環境改善の整備及びライフラインの更新を実施することになった。
	II. ほとんどの建屋にエレベータがないため、階段を使用して荷物の搬入、設備や実験装置などの移動を行っている。バリアフリー化の点からも早急な設置が必要である。マスタープランへの追加、2020年度の営繕提案などを通して、早期実現を目指す。	II. エレベータ設置を含めたバリアフリー化に関しては、今後も継続して要求していく。
	III. 設備管理の効率化の観点から、電子錠式のドアロック化を進める。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。また、使い勝手などをモニターしながら設置箇所を増設し、利便性を確保する。	III. 物質工学科棟出入口に、電子錠式のドアロックを設置するための入退室管理用ソフトを導入した。次年度にハードウェアを新設してセキュリティの向上及び利便性の確保を図る。
	IV. 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	IV. 令和元年度衛生管理者職場巡視実施計画に沿って、巡視を実施した。これまで、12件の軽微な指摘事項があり、3件は改善済である。引き続き、巡視を行い、安全確保に努める。
	V. トイレの洋式化とウォシュレット化を進め、トイレの環境整備を進める。	V. 学内資源の再配分時にトイレ環境整備を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資材影響のため、トイレ製品が在庫不足になり、今年度は更新できなかった。次年度以降、予算を考慮しながら整備していく予定である。
	② I. 新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	I. 全学生に向けて6月下旬に「実験実習安全必携」の電子データを配布した。教職員に対しては、6月24日付けでグループウェアに電子データを掲載した。
	③ I. 女性教職員の不安を解消するために、女性が利用するトイレや更衣室において、盗撮機器等がないかどうかの定期調査を行う。	I. 女性教職員の不安を解消するため盗撮機器等の調査を実施した。今年度は男女共同参画推進センター運営委員会の女性委員の人数が少ないため、昨年と実施場所等を変更して、女性が利用するトイレや更衣室以外に男子トイレ等も調査した。調査の結果、異常は見つからなかった。
	II. 女性用施設・設備や各種制度について、問題点の把握と改善に努める。	II. 高学年の女子更衣室に遮光カーテンを設置した。委員会において現状での懸念事項に関する情報共有を行った。

	2019年度 年度計画	実績報告
8. 2 人事に関する計画 (1) 方針	① I. 寮の教員宿直業務の一部、事務宿日直及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化を図る。	I. 年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部、事務宿日直及び図書館業務について外部委託し、業務の効率化を図った。
	② I. 教員体制整備計画に基づき、教員人員配置を戦略的配置を含めて検討していく。	I. 教員人員配置について、校長を委員長とする系長、部長会議等で検討を行い、次年度に共通性の高い専門教育やグローバル教育を担当する専門共通教育部を設置することとした。
	③ I. 教員体制整備計画に基づき、助教等の若手教員の採用を計画的に検討していく。	I. 「社会担当教員」の公募において、助教1人を次年度に採用することとなった。
	④ I. コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。【再掲】	I. 昨年度から採用面接の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設け、面接の中で質問を実施して人物像を確認するよう変更しており、今年度もこれに基づき実施している。専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行った。
	⑤ I. 新たに制度化された、クロスアポイントメント制度の導入について検討していく。【再掲】	I. 次年度に本校教員1人が東北大学とのクロスアポイントを実施することとなった。
	⑥ I. 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム等について、全教職員への周知徹底を図り、制度の利用を促進する。【再掲】	I. 同居支援プログラムに係る人事交流についての募集をメールと学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。プログラムを利用する人はいなかった。今後もプログラムの周知徹底を図っていく。
	⑦ II. 女性教員の就業環境を整備し、研究活動の支援を行う。【再掲】	II. 女性教員が安心して研究できる環境となるように盗撮機器等の調査を実施した。調査の結果、異常は見つからなかった。 新型コロナウイルス感染予防の為に小中学校、高等学校の一斉休校措置に対して、同居する子供の通学する学校が休業となった場合は職務専念義務免除を適用を適用した。 機構主催の男女共同参画推進意識啓発講演会についてのアナウンスをメールで行い講演会の参加を促した。また、参加できなかった教員のために録画配信のアナウンスを行った。
⑦ I. グローバルエンジニア育成事業（グローバルエンジニア基礎力養成プログラム、高度グローバルエンジニア育成プログラム）に応募し、人材確保に努める。【再掲】	I. グローバルエンジニア育成事業の高度グローバルエンジニア育成プログラムが採択されたため、外国人教員1人を採用した。	

2019年度 年度計画		実績報告
	⑧ I. 男女共同参画及びダイバーシティ関係の研修会等の案内の周知を行い、積極的な参加を促す。	I. 男女共同参画及びダイバーシティに関する情報については随時学内グループウェアの掲示板を通じて情報の共有を行った。ダイバーシティに関する研修会として、本科2年生を対象にセクシュアルマイノリティに関する講演会を外部講師を招いて、1月8日に開催した。
	⑨ I. 教職員の他機関との交流を推進していく。また、外部で開催する各種研修会へ積極的に参加し、スキルアップの一助とする。	I. 教員については、高専機構主催の「中堅教員研修会」へ1人、「管理職研修」へ1人が参加した。職員については、高専機構主催の「情報担当者研修会」へ3人、「東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(電気電子系)」へ1人、「IT人材育成研修会」へ1人参加している。また、他機関主催の「東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修」へ1人、「関東・甲信越地区実践セミナー」へ1人が参加している。
(2) 人員に関する指標	① I. 適切な人員配置に取り組み、国立高専機構全体で推進している事務情報システムを導入して事務の効率化を図る。	I. 国立高専機構全体で推進している情報システムについて、情報戦略に関する意見交換会等に参加し、導入工程等を確認しながら、教務システムの導入等を進めている。
8.3 情報セキュリティについて	I. 情報セキュリティに対する意識向上のため、法人本部が実施する全教職員を対象とした情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練等を計画的に実施する。	I. 情報セキュリティ教育(e-learning)については、10月に全教職員を対象に実施した。標的型攻撃メール対応訓練については、1月と2月に計2回実施した。
	① II. 全教職員に向けて、インシデント対応に関する注意喚起を継続的に行う。特に、新任教職員向けに本校の情報システム利用時の注意点及びインシデント発生時の対応について周知徹底する。	II. 11月1日に、機構本部が実施した「情報セキュリティインシデント対応訓練」に参加した。
	III. 各種サーバー類がバックアップシステムを含めて同室(情報処理センター内)にあり、火災などの非常時に全データが消失する問題があるため、昨年度から順次、別棟への移動を行っており、今年度も継続して実施していく。	III. 今年度については、予算の関係上実施できなかったが、来年度以降も継続して検討していく。
	IV. 有線LANのMACアドレス認証の導入について検討を行う。	IV. MACアドレス認証については、事務部の一部に試行的に導入を行った。この結果を基に次年度以降、本格的に導入することを進めていく。

	2019年度 年度計画	実績報告
8. 4 内部統制の充実・強化	① I. 国立高専機構校長・事務部長会議等に出席し、国立高専機構全体の課題及び方針を学内で共有した上で、学校運営の強化を図っていく。	I. 会議での議題等については、企画会議及び運営会議で報告の上、グループウェアに掲載し周知を行った。
	② I. 理事長と校長の面談に基づく本校の課題等について、学内で共有の上、課題の解決を行っていく。	I. 理事長との面談で、タイ留学生の受入れの継続依頼があったため、国立高専機構本部と連携しながら、来年度も継続して受入れるための事業を進めた。
	③ I. 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	I. 5月に機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
	④ I. 法人本部と連絡を密にし、リスクへの対応を迅速に行っていく。	I. 国立高専機構本部等からのリスク管理への注意喚起について、校内での周知及び連絡体制等の確認を徹底した。
	⑤ I. 近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。	I. 機構本部が主導して行なう相互会計内部監査について、小山高専の監査を12月6日に実施した。なお、本校への監査は、今年度は実施しない年度のため行わない。 上記とは別に、毎年実施している福島高専との相互会計内部監査を10月25日及び10月31日に実施した。
	⑥ I. 教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	I. 12月16日の教員会議において、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。次年度も折に触れ注意喚起を行い、研究費の不正使用等の不適正経理防止に努める。
	II. 教職員に対し、研究費の管理・使用について周知し、研究費の適正な執行に対する意識向上を図る。	II. 高専機構、文科省、学振からの研究費の管理・使用についての通知は、教職員にメール及びグループウェアにて周知した。さらに、12月16日の教員会議においても周知した。引き続き全教職員に研究費の適正な執行に対する意識向上を図っていく。
⑦ I. 国立高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、個別の年度計画を定める。	I. 年度当初に策定した年度計画に基づき、フォローアップを実施の上、計画的に実施し、3月の中期計画検討委員会において実績報告を行った。	